

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 辻 岳史

論 文 題 目 長期的災害復興におけるコミュニティ・ガバナンス—
東日本大震災の津波被災地域を事例として

(Community Governance in Long-term Disaster Recovery: Case
Study of Areas Affected by Tsunami in the Great East Japan
Earthquake)

論文審査担当者

主 査	名古屋大学大学院環境学研究科	准教授	室井研二
副 査	名古屋大学大学院環境学研究科	教 授	丹邊宣彦
副 査	名古屋大学大学院環境学研究科	教 授	高橋 誠
副 査	椋山女学園大学文化情報学部	教 授	黒田由彦
副 査	尚絅学院大学総合人間科学部	教 授	田中重好

論文審査の結果の要旨

別紙 1-2

本論文は、東日本大震災の津波被害地域における災害復興過程の事例比較分析を行い、被災地のコミュニティ・ガバナンスと復興の地域差の関係を分析したものである。

社会学において災害研究は未熟な研究分野であり、発災後の局所的、短期的な社会過程の解明に特化した研究が依然として主流であるが、近年ではハザードが災害に転化する社会構造的脈絡や、災害復興に地域差をもたらす社会的要因の解明を主眼とする研究が一定の定着をみるようになった。しかし、方法論的な彫琢は十分ではなく、また日本ではそうした枠組を用いた実証的研究成果はきわめて乏しい。本論文は、災害研究のこうした先端的動向を踏まえ、コミュニティ内部の組織連関（水平統合）と行政機構との接合様式（垂直統合）をコミュニティ・ガバナンス（CG）として位置づけ、CGの地域特性に着目した観点から災害復興の地域差の解明を試みた点に方法論上の目新しさがある。

本論文は6つの章からなる。第1章では、調査対象地である宮城県女川町、東松島市、名取市の地域特性や被害・復興状況が概観された後、いずれの地域も復興計画の内容・策定期間という点で大差なかったにも関わらず、復興の進捗に大きな地域差が生じたのはなぜか、という本論文の問題関心が提示される。第2章では、災害復興に関する内外の先行研究をレビューし、CGに照準した分析枠組やその意義が理論的に論じられる。

第3～5章では3つの調査地のCGの歴史的成り立ちや災害後の政治過程が現地調査に依拠して詳細に分析される。具体的には、女川町では原発開発を背景に形成された産業組織のコーポラティズムや明治の旧村を母体とする伝統的地縁組織が、災害復興に関する合意形成の基盤として機能したことが明らかにされる。東松島市では平成の大合併時に自治体内分権改革として導入された自治協議会制度が、震災後に移転先をめぐって生じたコンフリクトの解決に寄与したことが明らかにされる。名取市では仙台都市圏への包摂に伴うコミュニティの社会層分化や潜在的利害対立が、震災後の復興過程で生じたコンフリクトや多様な団体の創発、乱立に反映されていたことが明らかにされる。

第6章の結論では、以上の研究から得られた知見が整理され、災害復興に果たすCGの役割を捉える上で、①行政と地区を媒介する中間組織の機能、②地域における産業組織と居住組織の關係に着目することが重要であること、復興政策の実効性を高めるためにはCGのそうした地域特性や歴史的な理解に根ざした対策が重要であることが指摘される。

本論文はCGという独自の分析枠組を用いて災害復興の長期的動向を前災害期に遡って克明に分析し、復興政策の地域的自律性がCGのあり方に規定されている側面を明らかにした。CGをメソレベルの中間組織や産業団体との関係を視野に入れて捉えたことも、町内会・自治会と自治体の二項図式に立脚しがちな従来の社会学的研究にない目新しさをもつものである。災害復興の構造的脈絡を地域開発や市町村合併といった都市社会学の中心問題と関連づけて分析し、災害研究と都市研究の接合が図られている点も、災害社会学的研究の今後の発展に寄与するものである。よって、本論文の提出者、辻岳史氏は博士（社会学）の学位が授与される資格があると判定した。